平 成 30 年 度

習志野市公営企業会計
決 算 審 査 意 見 書

習志野市監査委員

監　査　第　７　５　号
令和元年８月２８日

習志野市長　宮　本　泰　介　　様

習志野市監査委員　福　田　佐　知　子
習志野市監査委員　清　水　晴　一

平成30年度習志野市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第２項の規定により、令和元年５月31日付け財政第152号をもって審査に付された平成30年度習志野市公営企業会計の決算及び関係書類を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

目　　次

習志野市公営企業会計決算審査意見

第１　審査の対象 …… １頁

第２　審査の期間 …… １

第３　審査の方法 …… １

第４　審査の結果 …… １

第５　事業別審査の概況及び意見 …… ２

総　　括 …… ２

１　ガス事業会計 …… ３

２　水道事業会計 …… 16

習志野市公営企業会計決算審査意見

第１　審 査 の 対 象

平成30年度　習 志 野 市 ガ ス 事 業 会 計 決 算
平成30年度　習 志 野 市 水 道 事 業 会 計 決 算

第２　審 査 の 期 間

令和元年6月7日から令和元年8月27日まで

第３　審 査 の 方 法

審査にあたっては、各事業が地方公営企業法第３条に規定する経営の基本原則に従った運営がなされているかを十分留意しつつ、決算書、附属書類等の決算書類が地方公営企業法施行令第９条に準拠して作成され、事業の財政状態及び経営成績が適正に表示されているかを検証するため、決算書類の計数と証書類を照合精査し、更に当年度実施した例月出納検査の結果も参考とするとともに、関係職員の説明を聴取しつつ慎重に審査を行った。

第４　審 査 の 結 果

審査に付された各事業の決算書、附属書類等の決算書類は、いずれも地方公営企業法及び関係法令に準拠して表示され、計数は正確であり、財政状態及び経営成績を適正に表示しているものと認められた。

第５　事業別審査の概況及び意見

総　　括

本年度における各事業別の決算状況は、次のとおりである。

ガス事業会計は、事業収益が前年度比2.1％増収の6,377,703,702円、事業費用が前年度比3.3％増加の6,122,237,543円で、純利益は255,466,159円となり、その他未処分利益剰余金変動額478,738,972円を加え、当年度未処分利益剰余金734,205,131円を計上している。

水道事業会計は、事業収益が前年度比1.3％減収の2,181,907,967円、事業費用が前年度比1.3％増加の1,814,096,230円で、純利益は367,811,737円となり、その他未処分利益剰余金変動額219,000,000円を加え、当年度未処分利益剰余金586,811,737円を計上している。

収益的収入及び支出の状況（消費税等控除後）

区　　分	事　業　収　益	事　業　費　用	損　　益
ガス事業会計	6,377,703,702 円	6,122,237,543 円	255,466,159 円
水道事業会計	2,181,907,967	1,814,096,230	367,811,737

なお、各事業会計における予算の執行状況、経営状況、財政状況、キャッシュ・フロー状況、業務状況の概況と意見は次のとおりである。

1　ガス事業会計

(1) 予算執行状況

ア　収益的収入及び支出

収益的収入

区　　分	予　算　額	決　算　額	予算額に比べ決算額の増減	執行率	決算額のうち仮受消費税及び地方消費税額
	円	円	円	%	円
事業収益	**7,486,800,000**	**6,881,068,595**	**△ 605,731,405**	**91.9**	**503,364,964**
営業収益	6,596,900,000	6,108,176,442	△ 488,723,558	92.6	452,043,552
営業雑収益	603,300,000	510,374,544	△ 92,925,456	84.6	37,770,808
営業外収益	275,800,000	262,517,609	△ 13,282,391	95.2	13,550,604
特別利益	10,800,000	0	△ 10,800,000	0.0	0

事業収益6,881,068,595円は、予算額に比べ605,731,405円の減少である。

営業収益の減少は、託送供給収益6,781,093円が増加し、一方、ガス売上495,504,651円が減少したことによるものである。

営業雑収益の減少は、その他営業雑収益52,142円が増加し、一方、器具販売収益53,286,500円及び受注工事収益39,691,098円が減少したことによるものである。

営業外収益の減少は、受取利息1,382,488円及び長期前受金戻入354,404円が増加し、一方、雑収益10,961,811円及び他会計負担金4,057,472円が減少したことによるものである。

特別利益は、発生しなかった。

収益的支出

区　　分	予　算　額	決　算　額	不　用　額	執行率	決算額のうち仮払消費税及び地方消費税額
	円	円	円	%	円
事業費用	**7,262,000,000**	**6,558,771,603**	**703,228,397**	**90.3**	**371,002,194**
営業費用	6,428,400,000	5,858,057,350	570,342,650	91.1	327,513,622
営業雑費用	576,800,000	479,455,100	97,344,900	83.1	32,462,627
営業外費用	221,259,153	221,259,153	0	100.0	11,025,945
特別損失	10,800,000	0	10,800,000	0.0	0
予備費	24,740,847	0	24,740,847	0.0	0

事業費用は6,558,771,603円で、不用額は703,228,397円である。

営業費用の不用額の主なものは、委託料39,281,753円、修繕費26,599,946円、減価償却費22,134,729円、固定資産除却費21,052,293円、需要開発費18,874,670円及び法定福利費13,438,786円である。

営業雑費用の不用額の主なものは、ガス器具原価52,830,568円及び受注工事費34,218,587円である。

営業外費用は、不用額が発生しなかった。

特別損失の不用額は、過年度損益修正損10,800,000円である。

イ　資本的収入及び支出

資本的収入

区　　分	予　算　額	決　算　額	予算額に比べ決算額の増減	執行率	決算額のうち仮受消費税及び地方消費税額
	円	円	円	%	円
資本的収入	**451,000,000**	**415,024,516**	**△ 35,975,484**	**92.0**	**443,790**
工事負担金	50,000,000	15,024,516	△ 34,975,484	30.0	443,790
固定資産売却代金	1,000,000	0	△ 1,000,000	0.0	0
投資その他の資産	400,000,000	400,000,000	0	100.0	0

資本的収入415,024,516円は、工事負担金15,024,516円及び投資その他の資産400,000,000円であり、予算額に比べ35,975,484円の減少である。

資本的支出

区　　分	予　算　額	決　算　額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率	決算額のうち仮払消費税及び地方消費税額
	円	円	円	円	%	円
資本的支出	**1,234,662,840**	**984,373,636**	**113,384,584**	**136,904,620**	**79.7**	**58,095,560**
建設改良費	1,155,062,840	904,838,260	113,384,584	136,839,996	78.3	58,095,560
企業債償還金	79,600,000	79,535,376	0	64,624	99.9	0

資本的支出984,373,636円は、建設改良費904,838,260円及び企業債償還金79,535,376円であり、不用額は136,904,620円である。

建設改良費の主なものは、次のとおりである。

・谷津2-3番地先低圧管入替工事　102,003,783円
・茜浜3-7番地先中圧管布設工事　75,392,699円
・谷津4-3番地先低圧管入替工事　43,263,349円
・東習志野4-12番地先中圧管新設工事　37,716,495円
・鷺沼3-5番地先低圧管入替工事　34,937,296円

また、翌年度繰越額は、ガス管布設工事113,384,584円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額569,349,120円は、過年度分損益勘定留保資金32,958,378円、減債積立金79,000,000円、建設改良積立金399,738,972円、並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額57,651,770円で補てんしている。

(2) 経　営　状　況（消費税等控除後）

ア　経 営 成 績

事業収支を前年度と比較すると、次表のとおりである。

事業収支比較表

区　　分	30　　年　　度		29　　年　　度	
	決　算　額	前年度比	決　算　額	前年度比
営　業　収　益	**5,656,132,890 円**	**103.0 %**	**5,492,482,823 円**	**111.0 %**
ガ　ス　売　上	5,630,094,836	102.5	5,492,482,823	111.0
託 送 供 給 収 益	26,038,054	皆増	0	―
営　業　費　用	**5,530,543,728**	**104.6**	**5,287,440,083**	**111.9**
売　上　原　価	3,219,989,306	108.3	2,974,560,179	106.6
供 給 販 売 費	2,087,645,852	97.1	2,150,167,668	124.1
一 般 管 理 費	222,908,570	137.0	162,712,236	81.1
営　業　利　益	**125,589,162**	**61.3**	**205,042,740**	**91.7**
営 業 雑 収 益	**472,603,736**	**92.4**	**511,230,458**	**107.4**
受 注 工 事 収 益	286,369,703	87.1	328,788,666	121.4
器 具 販 売 収 益	175,179,198	102.0	171,811,856	87.9
その他営業雑収益	11,054,835	104.0	10,629,936	108.4
営 業 雑 費 用	**446,992,473**	**90.8**	**492,059,235**	**108.9**
受 注 工 事 原 価	274,636,917	85.7	320,345,909	123.1
器 具 販 売 原 価	169,620,916	100.3	169,193,867	89.7
その他営業雑費用	2,734,640	108.5	2,519,459	88.8
営 業 総 利 益	**151,200,425**	**67.4**	**224,213,963**	**90.4**
営 業 外 収 益	**248,967,076**	**101.6**	**244,985,706**	**99.7**
受　取　利　息	4,152,488	97.6	4,256,438	83.0
他 会 計 負 担 金	167,891,236	101.5	165,485,697	104.6
長期前受金戻入	54,094,404	86.9	62,248,448	89.0
雑　　収　　益	22,828,948	175.7	12,995,123	103.4
営 業 外 費 用	**144,701,342**	**98.2**	**147,344,265**	**98.3**
支　払　利　息	6,173,044	77.8	7,935,896	81.4
他会計料金徴収業務費	136,748,372	99.5	137,465,420	101.7
雑　　支　　出	1,779,926	91.6	1,942,949	39.5
経　常　利　益	**255,466,159**	**79.4**	**321,855,404**	**93.6**
特　別　利　益	**0**	**皆減**	**382,298**	**41.6**
固定資産売却益	0	皆減	382,298	皆増
特　別　損　失	**0**	**―**	**0**	**皆減**
過年度損益修正損	0	―	0	皆減
当 年 度 純 利 益	**255,466,159**	**79.3**	**322,237,702**	**93.7**

決算額を前年度と比較すると、概要は次のとおりである。

営業収益は163,650,067円（3.0%）の増収で、営業費用は243,103,645円（4.6%）の増加であり、その結果、営業利益は、前年度に比べ79,453,578円（38.7%）の減益となっている。

営業収益の増収はガス売上137,612,013円（2.5%）及び託送供給収益26,038,054円（皆増）の増収で、営業費用の増加の主な要因は固定資産除却費11,327,262円（38.5%）、退職給付費9,615,810円（17.9%）及び賃金6,815,365円（29.8%）が減少し、一方、購入ガス費245,361,032円（8.2%）、修繕費24,573,610円（29.3%）、減価償却費5,003,971円（0.7%）、手当3,340,896円（2.2%）及び貸倒引当金繰入額2,784,614円（838.0%）が増

加したことによるものである。

営業雑収益は38,626,722円（7.6%）の減収で、営業雑費用は45,066,762円（9.2%）の減少である。

営業雑収益の減収の要因は器具販売収益3,367,342円（2.0%）及びその他営業雑収益424,899円（4.0%）が増収し、一方、受注工事収益42,418,963円（12.9%）が減収したことによるもので、営業雑費用の減少の主な要因は器具原価2,366,483円（1.5%）が増加し、一方、受注工事費46,474,451円（15.6%）が減少したことによるものである。

営業外収益は3,981,370円（1.6%）の増収で、営業外費用は2,642,923円（1.8%）の減少である。

営業外収益の増収の要因は長期前受金戻入8,154,044円（13.1%）及び受取利息103,950円（2.4%）が減収し、一方、雑収益9,833,825円（75.7%）及び他会計負担金2,405,539円（1.5%）が増収したことによるもので、営業外費用の減少の要因は支払利息1,762,852円（22.2%）、他会計料金徴収業務費717,048円（0.5%）及び雑支出163,023円（8.4%）が減少したことによるものである。

その結果、経常利益は、前年度に比べ66,389,245円（20.6%）の減益で、255,466,159円となっている。

特別利益の減収は、固定資産売却益が発生しなかったことによるものである。

経常利益に特別利益を加え特別損失を差し引いた当年度純利益は、前年度に比べ66,771,543円（20.7%）の減益で、255,466,159円となっている。

受注工事及び器具販売を前年度と比較すると、次表のとおりである。

受注工事及び器具販売に係る収支比較表

区　　分	30　年　度		29　年　度	
	決　算　額	前年度比	決　算　額	前年度比
受注工事収益	286,369,703 円	87.1 %	328,788,666 円	121.4 %
受注工事原価	274,636,917	85.7	320,345,909	123.1
利　　益	11,732,786	139.0	8,442,757	78.5
利　益　率	4.1 %	―	2.6 %	―
器具販売収益	175,179,198	102.0	171,811,856	87.9
器具販売原価	169,620,916	100.3	169,193,867	89.7
利　　益	5,558,282	212.3	2,617,989	39.3
利　益　率	3.2 %	―	1.5 %	―

前年度に比べ、受注工事利益で3,290,029円（39.0%）の増益、器具販売利益で2,940,293円（112.3%）の増益となっている。

イ　収　益　性

各種の収益比率・回転率を過去２か年度と比較すると、次表のとおりである。

収益比率・回転率比較表

区　　分	算　　式	30 年 度	29 年 度	28 年 度
事業収益対事業費用比率	事業収益 / 事業費用 ×100	104.2 %	105.4 %	106.5 %
営業収益対営業費用比率	営業収益＋営業雑収益 / 営業費用＋営業雑費用 ×100	102.5	103.9	104.8
純利益対総収益比率	純利益 / 総収益 ×100	4.0	5.2	6.1
営業利益対営業収益比率	営業利益 / 営業収益 ×100	2.2	3.7	4.5
総資本利益率	純利益 / 総資本平均在高 ×100	1.49	1.89	2.05
固定資産回転率	営業収益 / 固定資産平均在高	0.59 回	0.53 回	0.44 回
未収金回転率	営業収益＋営業雑収益 / 売掛金平均在高＋未収金平均在高	14.49	16.43	13.93
貯蔵品回転率	期首貯蔵品＋当年度購入額－期末貯蔵品 / 貯蔵品平均在高	2.31	2.03	2.16

前年度に比べ、固定資産及び貯蔵品の回転率は上昇しているが、各比率及び未収金回転率はいずれも低下している。

ウ　費　　用

費用を前年度と比較すると、次表のとおりである。

費用比較表

区　　分	30　年　度			29　年　度		
	決　算　額	構成比	前年度比	決　算　額	構成比	前年度比
	円	%	%	円	%	%
ガス購入費	3,224,364,541	52.7	108.2	2,979,003,509	50.3	106.6
人　件　費	565,461,773	9.2	98.4	574,547,478	9.7	95.5
減価償却費	774,784,662	12.6	100.7	769,780,691	13.0	99.3
修　繕　費	108,580,201	1.8	129.3	84,006,591	1.4	133.4
支払利息	6,173,044	0.1	77.8	7,935,896	0.1	81.4
受注工事原価	274,636,917	4.5	85.7	320,345,909	5.4	123.1
器具販売原価	169,620,916	2.8	100.3	169,193,867	2.9	89.7
そ　の　他	998,615,489	16.3	97.7	1,022,029,642	17.2	161.4
計	6,122,237,543	100.0	103.3	5,926,843,583	100.0	111.3

前年度に比べ、195,393,960円（3.3%）の増加である。

この内訳は、受注工事原価45,708,992円（14.3%）、その他23,414,153円（2.3%）、人件費9,085,705円（1.6%）及び支払利息1,762,852円（22.2%）が減少し、一方、ガス購入費245,361,032円（8.2%）、修繕費24,573,610円（29.3%）、減価償却費5,003,971円（0.7%）及び器具販売原価427,049円（0.3%）が増加したことによるものである。

ガス販売に係る費用分析を過去２か年度と比較すると、次表のとおりである。

費用分析比較表

区　　分	算　　式	30 年 度	29 年 度	28 年 度
売上原価比率	売上原価 / ガス売上高 ×100	57.2 %	54.2 %	56.4 %
営業費比率	供給販売及び一般管理費 / ガス売上高＋託送供給収益 ×100	40.9	42.1	39.1
人件費対売上高比率	人件費 / ガス売上高＋託送供給収益 ×100	10.0	10.5	12.2
職員１人当たり人件費（退職給付費除く）	人件費－賃金 / 職員数	9,025千円	9,223千円	9,171千円

(3) 財　政　状　況

本年度末の財政状態及び前年度に対する比率は、次表のとおりである。

財政状態

資　産　の　部		構成比	前年度比	負債・資本の部		構成比	前年度比
	円	%	%		円	%	%
固定資産	9,481,074,642	55.5	96.5	固定負債	892,629,278	5.2	86.2
流動資産	7,594,900,812	44.5	103.6	流動負債	1,620,360,517	9.5	91.4
				繰延収益	476,849,520	2.8	92.3
				負債合計	**2,989,839,315**	**17.5**	**89.9**
				資本金	12,196,737,972	71.4	100.0
				剰余金	1,889,398,167	11.1	115.6
				資本合計	**14,086,136,139**	**82.5**	**101.8**
計	**17,075,975,454**	**100.0**	**99.5**	**計**	**17,075,975,454**	**100.0**	**99.5**

ア　固　定　資　産

前年度に比べ、343,868,830円（3.5%）の減少である。これは建設仮勘定68,294,076円が増加し、一方、長期貸付金400,000,000円、供給設備10,124,046円、業務設備1,689,194円及びその他無形固定資産349,666円が減少したことによるものである。

イ　流　動　資　産

前年度に比べ、265,128,646円（3.6%）の増加である。これは未収金5,537,354円及び製品335,728円が減少し、一方、現金預金158,280,995円、売掛金99,448,079円、受注工事勘定9,800,752円、貯蔵品3,243,034円、その他流動資産172,928円及び前払費用55,940円が増加したことによるものである。

ウ　固　定　負　債

前年度に比べ、142,669,211円（13.8%）の減少である。これは建設改良費等の財源に充てるための企業債72,814,873円、特別修繕引当金59,800,000円及び退職給付引当金10,054,338円が減少したことによるものである。

エ　流　動　負　債

前年度に比べ、152,023,454円（8.6%）の減少である。これは主に前受金106,597,353円、特別修繕引当金59,800,000円及び買掛金15,230,102円が増加し、一方、未払金320,324,829円、修繕引当金7,130,000円及び建設改良費等の財源に充てるための企業債6,720,503円が減少したことによるものである。

なお、企業債の未償還残高は273,203,827円である。

オ　繰　延　収　益

前年度に比べ、39,513,678円（7.7%）の減少である。これは長期前受金10,012,658円の増加から収益化累計額の増加49,526,336円を差し引いたものである。

カ　資　　本　　金

前年度と同額の12,196,737,972円であり、資本金の増減はなかった。

キ　剰　　余　　金

前年度に比べ、255,466,159円（15.6%）の増加である。これは全額利益剰余金の増加によるものである。

ク　財　務　比　率

各種の財務比率を過去２か年度と比較すると、次表のとおりである。

財務比率比較表

区　分	算　　式	30年度	29年度	28年度	備　　考
流動比率	流動資産 / 流動負債 ×100	% 468.7	% 413.6	% 355.1	流動負債の支払能力判定指標 理想比率は200%以上
当座比率	当座資産 / 流動負債 ×100	463.6	409.6	350.9	流動負債の即座の支払能力判定指標 理想比率は100%以上
現金預金比率	現金預金 / 流動負債 ×100	434.7	388.5	329.6	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率 理想値は20%以上
固定比率	固定資産 / 資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 ×100	65.1	68.5	77.9	資本の固定化の度合判定指標 100%以下が望ましい
長期資本適合率	固定資産 / 総資本－流動負債 ×100	61.3	63.9	72.0	資本及び固定負債の固定資産への投下に対する危険度判定指標 100%以下が望ましい

各比率は、判定指標による理想比率及び理想値を上回っており、良好な数値を示している。

(4) キャッシュ・フロー状況

キャッシュ・フローの状況は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

区　　分	30　年　度
1　業務活動によるキャッシュ・フロー	円
当年度純利益	255,466,159
減価償却費	774,784,662
固定資産除却費（現金支出を伴う除却費用を除く）	14,882,806
引当金の増減額（△は減少）	705,193
長期前受金戻入額	△ 54,094,404
受取利息	△ 4,152,488
支払利息	6,173,044
売掛金、未収金の増減額（△は増加）	△ 96,695,339
買掛金、未払金の増減額（△は減少）	△ 99,895,559
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 2,907,306
前払費用の増減額（△は増加）	△ 55,940
受注工事勘定の増減額（△は増加）	△ 9,800,752
その他流動資産の増減額（△は増加）	△ 172,928
前受金、預り金の増減額（△は減少）	106,354,917
その他業務活動による費用	944,062
小計	891,536,127
利息の受取額	4,152,488
利息の支払額	△ 6,173,044
業務活動によるキャッシュ・フロー	**889,515,571**
2　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,062,783,259
無形固定資産の取得による支出	△ 3,496,667
工事負担金の受入による収入	14,580,726
長期貸付金の回収による収入	400,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	**△ 651,699,200**
3　財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 79,535,376
財務活動によるキャッシュ・フロー	**△ 79,535,376**
資金増加額（又は減少額）	**158,280,995**
資金期首残高	**6,885,975,649**
資金期末残高	**7,044,256,644**

（注）業務活動によるキャッシュ・フローは、間接法により作成している。

資金期首残高6,885,975,649円に資金増加額158,280,995円を加えた資金期末残高は7,044,256,644円である。

業務活動によるキャッシュ・フローは、ガス事業の通常の業務活動の実施による資金の増減を表すもので、当年度純利益から減価償却費や長期前受金戻入額、引当金の増減などの資金の収支を伴わない収益と費用を控除し、売掛金、未収金や買掛金、未払金などの業務活動に係る資産と負債の増減を調整した結果、889,515,571円の資金増加となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる

投資活動による資金の増減を表すもので、651,699,200円の資金減少となっている。これは、工事負担金の受入、長期貸付金の回収により資金が増加した一方、有形固定資産及び無形固定資産の取得よる支出により資金を使用したことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達による資金の増減を表すもので、79,535,376円の資金減少となっている。これは建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出によるものである。

(5) 業　務　状　況

業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

業務実績比較表　　（ガス量は 45MJ/㎥ ）

区分		30 年 度	29 年 度	比較	
				増減	比率
供給区域内世帯数		78,109 世帯	76,877 世帯	1,232 世帯	1.6 %
メーター取付件数		79,405 件	78,707 件	698 件	0.9
普及率		100.0 %	100.0 %	―	―
購入量	購入ガス量	62,029,459 ㎥	65,429,272 ㎥	△3,399,813 ㎥	△5.2
販売量	家庭用	24,666,250	26,486,886	△1,820,636	△6.9
	商業用	5,966,345	6,105,720	△139,375	△2.3
	工業用	26,612,106	27,785,403	△1,173,297	△4.2
	公用	3,045,711	2,984,477	61,234	2.1
	医療用	1,378,917	1,466,525	△87,608	△6.0
	計	61,669,329	64,829,011	△3,159,682	△4.9
一般用１日最大送出量		193,860	204,880	△11,020	△5.4
一般用１日最少送出量		70,140	60,760	9,380	15.4

（注）普及率＝メーター取付件数÷供給区域内世帯数×100

前年度に比べ、供給区域内世帯数は、1,232世帯（1.6%）の増加となり、メーター取付件数は、698件（0.9%）の増加となった。また、普及率は、100%である。

購入ガス量は、62,029,459㎥で、前年度に比べ3,399,813㎥（5.2%）の減少である。

ガス販売量は、61,669,329㎥で、前年度に比べ3,159,682㎥（4.9%）の減少である。

月別ガス購入量・販売量を前年度と比較すると、次表のとおりである。

月別ガス購入量・販売量比較表　（45MJ/㎥ ）

区　分	購　入　量		販　売　量	
	30　年　度	29　年　度	30　年　度	29　年　度
4　月	4,820,365 ㎥	5,021,295 ㎥	5,904,995 ㎥	6,095,201 ㎥
5	4,754,197	4,390,502	4,841,023	4,738,111
6	4,415,735	4,438,300	4,522,611	4,627,714
7	4,503,150	4,538,629	4,746,553	4,601,965
8	3,915,557	3,910,417	4,097,008	4,016,781
9	4,273,417	4,337,356	4,187,996	4,173,341
10	4,737,340	5,216,410	4,546,201	4,756,733
11	4,908,033	5,737,221	4,511,773	4,979,052
12	6,385,156	7,125,649	5,096,492	5,989,878
1	7,125,069	7,472,125	6,571,066	7,012,249
2	6,280,507	6,995,821	6,725,655	7,382,384
3	5,910,933	6,245,547	5,917,956	6,455,602
計	62,029,459	65,429,272	61,669,329	64,829,011

審　査　意　見

1　需給状況

本年度のガス販売量は6,166万9千㎥で、平均気温が前年度に比べ高く推移したこと等による家庭用の減少や工業用大口需要家の切替え等により、前年度対比316万㎥（4.9%）減少している。

また、ガス原料購入量は、6,202万9千㎥で、前年度対比340万㎥（5.2%）減少している。

2　建設・設備投資状況

建設改良工事は、本支管工事等総延長7,255mを実施し、内訳は本管4,032m、支管1,676m、供給管1,547mである。他方、布設替えにより3,775m減少したことから、平成30年度末の導管総延長は58万8,785mとなっている。

また、建設改良費は9億483万8千円で、前年度対比1億2,786万8千円（12.4%）の減少となっている。

3　経営状況（消費税等控除後）

本年度のガス事業会計は、営業収支・営業雑収支・営業外収支において、いずれも利益を計上し、経常利益は2億5,546万6千円で前年度対比6,638万9千円（20.6%）の減益ではあるが、前年度に引き続き利益計上で、特別利益・特別損失はなく、純利益は、経常利益と同額の2億5,546万6千円で前年度対比6,677万2千円（20.7%）の減益となっている。

このうち、営業収支におけるガス売上では、販売量が減少となったものの、原料費調整制度によりガス料金が高く推移したことや、託送供給収益の新規計上により、営業収益は56億5,613万3千円で前年度対比1億6,365万円（3.0%）の増収となっている。他方、費用においても、原料価格が高く推移したことによる購入ガス費の増加等により、営業費用は55億3,054万4千円で前年度対比2億4,310万4千円（4.6%）増加した結果、営業利益は1億2,558万9千円で、前年度対比7,945万4千円（38.7%）の減となっている。

なお、経営状況や財政状況においては、良好な経営比率が維持されており、近隣ガス事業者との比較でも低廉な料金体系が堅持されている。

これらにより、公営企業の経営原則に照らし、経営状況は適切であるものと認められる。

4　総括

本市のガス事業は、供給件数が緩やかな増加傾向にあるものの、本年度の販売量は減少し、事業費用の半分を占めるガス購入費の変動による影響を受けたことから、慎重な需給見通しが必要と思料される。

習志野市ガス事業中期経営計画（第３次：平成27年度～平成31年度）では、厳しい経営環境の中、低廉な料金水準の維持と今後の収支の見通しに基づき、施設の整備改修等については緊急性、効率性、重要性、効果等を検証し、安全・安定供給を継続するために改善すべき施設整備を最優先に位置付け、災害時対策等については長期的な視点に立って計画的な整備を進め、健全財政の維持に努めるとしている。

ガス事業は、市民の快適な暮らしと住みよいまちづくりを支える基盤事業であることに鑑み、持続可能な健全経営を推進することが極めて肝要である。

このことから、公営企業の経営の基本原則である経済性を発揮し、経営の効率化・適正化をより一層推進され、低廉な価格を維持されるよう要請するものである。

2　水道事業会計

(1) 予算執行状況

ア　収益的収入及び支出

収益的収入

区　　分	予　算　額	決　算　額	予算額に比べ決算額の増減	執行率	決算額のうち仮受消費税及び地方消費税額
	円	円	円	%	円
事業収益	**2,519,300,000**	**2,434,798,927**	**△ 84,501,073**	**96.6**	**139,890,136**
営業収益	1,860,200,000	1,854,704,950	△ 5,495,050	99.7	136,408,437
営業外収益	653,700,000	580,093,977	△ 73,606,023	88.7	3,481,699
特別利益	5,400,000	0	△ 5,400,000	0.0	0

事業収益2,434,798,927円は、予算額に比べ84,501,073円の減少である。

営業収益の減少は、その他営業収益2,332,895円が増加し、一方、給水収益7,827,945円が減少したことによるものである。

営業外収益の減少は、受取利息1,001,776円及び雑収益1,550,790円が増加し、一方、他会計負担金289,657円、長期前受金戻入18,069,756円及び消費税還付金57,799,176円が減少したことによるものである。

特別利益の減少は、過年度損益修正益が発生しなかったことによるものである。

収益的支出

区　　分	予　算　額	決　算　額	不　用　額	執行率	決算額のうち仮払消費税及び地方消費税額
	円	円	円	%	円
事業費用	**2,042,400,000**	**1,881,261,036**	**161,138,964**	**92.1**	**69,113,287**
営業費用	2,008,900,000	1,866,289,157	142,610,843	92.9	68,902,185
営業外費用	15,140,000	14,971,879	168,121	98.9	211,102
特別損失	5,400,000	0	5,400,000	0.0	0
予備費	12,960,000	0	12,960,000	0.0	0

事業費用は1,881,261,036円で、不用額は161,138,964円である。

営業費用の不用額の主なものは、資産減耗費43,165,658円、修繕費15,437,580円、手当11,451,259円、動力費11,304,338円、有形固定資産減価償却費10,900,352円及び賃金10,147,377円である。

営業外費用の不用額は、支払利息87,007円及び雑支出81,114円である。

特別損失の不用額は、過年度損益修正損5,400,000円である。

イ　資本的収入及び支出

資本的収入

区　　分	予　算　額	決　算　額	予算額に比べ決算額の増減	執行率	決算額のうち仮受消費税及び地方消費税額
	円	円	円	%	円
資本的収入	**1,833,986,760**	**1,801,610,546**	**△32,376,214**	**98.2**	**29,748,925**
企　業　債	1,400,000,000	1,400,000,000	0	100.0	0
工事負担金	432,986,760	401,610,546	△31,376,214	92.8	29,748,925
固定資産売却代金	1,000,000	0	△1,000,000	0.0	0

資本的収入1,801,610,546円は、企業債1,400,000,000円及び工事負担金401,610,546円であり、予算額に比べ32,376,214円の減少である。

資本的支出

区　　分	予　算　額	決　算　額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率	決算額のうち仮払消費税及び地方消費税額
	円	円	円	円	%	円
資本的支出	**4,129,282,551**	**3,146,103,871**	**827,730,676**	**155,448,004**	**76.2**	**214,327,523**
建設改良費	4,041,282,551	3,058,174,767	827,730,676	155,377,108	75.7	214,327,523
企業債償還金	88,000,000	87,929,104	0	70,896	99.9	0

資本的支出3,146,103,871円は、建設改良費3,058,174,767円及び企業債償還金87,929,104円であり、不用額は155,448,004円である。

建設改良費の主なものは、次のとおりである。

・鷺沼台2-4番地先導水管入替工事　74,718,720円
・泉町1-2番地先導水管入替工事　63,091,440円
・東習志野7-5番地先配水管改善工事　48,942,786円
・三山9-45番地先配水管改善工事　26,948,052円
・第1・第2給水場着水池・ろ過施設修繕工事　26,878,500円

また、翌年度繰越額827,730,676円は、第1給水場更新・（仮称）第4給水場建設事業807,076,692円、配水管布設工事13,241,984円及び第2系10号井戸更生工事7,412,000である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,344,493,325円は、過年度分損益勘定留保資金940,914,727円、減債積立金87,000,000円、建設改良積立金132,000,000円、並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額184,578,598円で補てんしている。

(2) 経　営　状　況（消費税等控除後）

ア　経 営 成 績

事業収支を前年度と比較すると、次表のとおりである。

事業収支比較表

区　　分	30　年　度		29　年　度	
	決　算　額	前年度比	決　算　額	前年度比
営　業　収　益	**1,718,296,513 円**	**99.3 %**	**1,729,778,394 円**	**99.4 %**
給　水　収　益	1,700,987,105	99.0	1,718,774,815	99.5
その他営業収益	17,309,408	157.3	11,003,579	85.5
営　業　費　用	**1,797,386,972**	**101.2**	**1,775,569,669**	**97.3**
原水及び浄水費	556,986,399	102.1	545,787,141	103.8
配水及び給水費	360,740,320	103.0	350,155,187	96.9
総　係　費	214,703,152	107.0	200,716,564	86.3
減価償却費	644,299,648	101.5	635,017,546	101.1
資産減耗費	18,682,642	42.7	43,745,062	57.1
その他営業費用	1,974,811	1,332.8	148,169	86.4
営　業　損　失	**79,090,459**	**172.7**	**45,791,275**	**54.6**
営業外収益	**463,611,454**	**96.4**	**480,690,558**	**95.5**
受　取　利　息	1,891,776	122.6	1,543,347	114.9
他会計負担金	35,273,472	102.8	34,323,455	103.4
長期前受金戻入	414,700,244	96.2	431,193,821	94.6
雑　収　益	11,745,962	86.2	13,629,935	106.7
営業外費用	**16,709,258**	**114.4**	**14,611,000**	**106.0**
支　払　利　息	12,070,251	107.1	11,273,919	99.1
雑　支　出	4,639,007	139.0	3,337,081	138.6
経　常　利　益	**367,811,737**	**87.5**	**420,288,283**	**103.6**
特　別　利　益	**0**	**皆減**	**382,298**	**皆増**
固定資産売却益	0	皆減	382,298	皆増
特　別　損　失	**0**	**－**	**0**	**皆減**
過年度損益修正損	0	－	0	皆減
当年度純利益	**367,811,737**	**87.4**	**420,670,581**	**104.2**

決算額を前年度と比較すると、概要は次のとおりである。

営業収益は11,481,881円（0.7%）の減収で、営業費用は21,817,303円（1.2%）の増加であり、その結果、営業損失は、前年度に比べ33,299,184円（72.7%）の増加となっている。

営業収益の減収の主な要因は給水収益17,787,710円（1.0%）の減収で、営業費用の増加の主な要因は資産減耗費25,062,420円（57.3%）が減少し、一方、総係費13,986,588

円（7.0%）、原水及び浄水費11,199,258円（2.1%）、配水及び給水費10,585,133円（3.0%）及び減価償却費9,282,102円（1.5%）が増加したことによるものである。

営業外収益は17,079,104円（3.6%）の減収で、営業外費用は2,098,258円（14.4%）の増加である。

営業外収益の減収は、他会計負担金950,017円（2.8%）及び受取利息348,429円（22.6%）が増収し、一方、長期前受金戻入16,493,577円（3.8%）及び雑収益1,883,973円（13.8%）が減収したことによるもので、営業外費用の増加は、雑支出1,301,926円（39.0%）及び支払利息796,332円（7.1%）が増加したことによるものである。

その結果、経常利益は、前年度に比べ52,476,546円（12.5%）の減益で367,811,737円となっている。

特別利益の減少は、固定資産売却益が発生しなかったことによるものである。

特別損失は、前年度に引き続き過年度損益修正損及びその他特別損失が発生しなかった。

経常利益に特別利益を加えた当年度純利益は、前年度に比べ52,858,844円（12.6%）の減益で367,811,737円となっている。

有収水量１㎥当たりの収益・費用で見ると、次表のとおりである。

有収水量１㎥当たりの収益・費用比較表

区分			30年度	29年度	比較増減
有収水量1㎥当たり	収益	営業収益	150.80 円	150.68 円	0.12 円
		営業外収益	40.69	41.87	△ 1.18
		特別利益	0.00	0.03	△ 0.03
		総収益	191.49	192.58	△ 1.09
	費用	営業費用	157.74	154.67	3.07
		営業外費用	1.47	1.27	0.20
		特別損失	0.00	0.00	0.00
		総費用	159.21	155.94	3.27
	利益	営業利益	△ 6.94	△ 3.99	△ 2.95
		営業外利益	39.22	40.60	△ 1.38
		特別損益	0.00	0.03	△ 0.03
		純利益	32.28	36.64	△ 4.36

イ　収　益　性

各種の収益比率・回転率を過去２か年度と比較すると、次表のとおりである。

収益比率・回転率比較表

区　　分	算　　式	30 年 度	29 年 度	28 年 度
事業収益対事業費用比率	事業収益 / 事業費用 ×100	120.3 %	123.5 %	121.9 %
総資本利益率	純利益 / 総資本平均在高 ×100	1.43	1.76	1.78
総資本営業利益率	営業利益 / 総資本平均在高 ×100	△ 0.3	△ 0.2	△ 0.4
営業利益対営業収益比率	営業利益 / 営業収益 ×100	△ 4.6	△ 2.6	△ 4.8
固定資産回転率	営業収益 / 固定資産平均在高	0.09 回	0.10 回	0.11 回
未収金回転率	営業収益 / 未収金平均在高	4.56	4.90	5.17
貯蔵品回転率	期首貯蔵品＋当年度購入額－期末貯蔵品 / 貯蔵品平均在高	1.18	4.19	4.65

前年度に比べ、事業収益対事業費用比率、総資本利益率、総資本営業利益率、営業利益対営業収益比率、固定資産、未収金及び貯蔵品回転率は低下している。

ウ　費　　用

費用を前年度と比較すると、次表のとおりである。

費用比較表

区　　分	30　年　度			29　年　度		
	決　算　額	構成比	前年度比	決　算　額	構成比	前年度比
	円	%	%	円	%	%
受　水　費	397,105,460	21.9	99.8	397,961,390	22.2	99.6
人　件　費	256,312,185	14.1	103.4	247,883,011	13.8	89.4
減価償却費	644,299,648	35.5	101.5	635,017,546	35.5	101.1
動　力　費	133,149,391	7.3	109.1	122,016,431	6.8	106.6
薬　品　費	20,020,580	1.1	100.5	19,926,150	1.2	100.0
修　繕　費	112,022,364	6.2	96.2	116,465,118	6.5	104.1
支払利息	12,070,251	0.7	107.1	11,273,919	0.6	99.1
そ　の　他	239,116,351	13.2	99.8	239,637,104	13.4	86.3
計	1,814,096,230	100.0	101.3	1,790,180,669	100.0	97.3

前年度に比べ、23,915,561円（1.3%）の増加である。

この内訳は、修繕費4,442,754円（3.8%）、受水費855,930円（0.2%）及びその他520,753円（0.2%）が減少し、一方、動力費11,132,960円（9.1%）、減価償却費9,282,102円（1.5%）、人件費8,429,174円（3.4%）、支払利息796,332円（7.1%）及び薬品費94,430円（0.5%）が増加したことによるものである。

有収水量１㎥当たりの費用内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

有収水量１㎥当たりの費用内訳比較表

区　　分	30　年　度		29　年　度	
	１㎥当たり費用	前年度比	１㎥当たり費用	前年度比
受　水　費	34.85 円	100.5 %	34.67 円	99.8 %
人　件　費	22.49	104.2	21.59	89.5
減価償却費	56.54	102.2	55.32	101.3
動　力　費	11.69	110.0	10.63	106.7
薬　品　費	1.76	101.7	1.73	100.0
修　繕　費	9.83	96.8	10.15	104.3
支払利息	1.06	108.2	0.98	99.0
そ　の　他	20.99	100.6	20.87	86.5
計	159.21	102.1	155.94	97.4

(3) 財　政　状　況

本年度末の財政状態及び前年度に対する比率は、次表のとおりである。

財政状態

資　産　の　部		構成比	前年度比	負債・資本の部		構成比	前年度比
	円	%	%		円	%	%
固定資産	19,997,867,377	74.5	112.2	固定負債	3,106,371,577	11.6	174.4
流動資産	6,856,964,421	25.5	101.2	流動負債	2,098,917,759	7.8	141.1
				繰延収益	12,081,008,130	45.0	99.6
				負債合計	**17,286,297,466**	**64.4**	**112.3**
				資本金	6,192,756,915	23.0	103.6
				剰余金	3,375,777,417	12.6	104.6
				資本合計	**9,568,534,332**	**35.6**	**104.0**
計	**26,854,831,798**	**100.0**	**109.2**	**計**	**26,854,831,798**	**100.0**	**109.2**

ア　固　定　資　産

前年度に比べ、2,181,021,817円（12.2%）の増加である。これは機械及び装置100,132,806円、構築物82,199,200円、建物17,160,789円、車両運搬具1,564,670円、工具器具及び備品890,732円、施設利用権800,000円及びその他無形固定資産349,666円が減少し、一方、建設仮勘定2,012,419,920円、無形固定資産建設仮勘定367,819,260円及び土地3,880,500円が増加したことによるものである。

イ　流　動　資　産

前年度に比べ、81,246,236円（1.2%）の増加である。これは貯蔵品2,627,141円が減少し、一方、未収金54,849,529円、現金預金29,022,388円及び前払費用1,460円が増加したことによるものである。

ウ　固　定　負　債

前年度に比べ、1,325,450,152円（74.4%）の増加である。これは企業債1,310,762,375円及び退職給付引当金14,687,777円が増加したことによるものである。

エ　流　動　負　債

前年度に比べ、611,844,787円（41.1%）の増加である。これは前受金21,829,028円及び預り金1,228,252円が減少し、一方、未払金633,295,264円、企業債1,308,521円及び引当金298,282円が増加したことによるものである。

なお、企業債の未償還残高は3,014,013,744円である。

オ　繰　延　収　益

前年度に比べ、42,838,623円（0.4%）の減少である。これは長期前受金334,943,936円の増加から収益化累計額の増加377,782,559円を差し引いたものである。

カ　資　　本　　金

前年度に比べ、218,000,000円（3.6%）の増加である。これは利益剰余金から資本金組入れ218,000,000円の増加によるものである。

キ　剰　　余　　金

前年度に比べ、149,811,737円（4.6%）の増加である。これは全額利益剰余金149,811,737円の増加によるものである。

ク　財　務　比　率

各種の財務比率を過去２か年度と比較すると、次表のとおりである。

財務比率比較表

区　分	算　　式	30年度	29年度	28年度	備　　考
流動比率	流動資産 / 流動負債 ×100	% 326.7	% 455.6	% 811.4	流動負債の支払能力判定指標 理想比率は200%以上
当座比率	当座資産 / 流動負債 ×100	326.1	454.6	809.3	流動負債の即座の支払能力判定指標 理想比率は100%以上
現金預金比率	現金預金 / 流動負債 ×100	306.9	431.2	765.1	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率 理想値は20%以上
固定比率	固定資産 / 資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益 ×100	92.4	83.6	78.5	資本の固定化の度合判定指標 100%以下が望ましい
長期資本適合率	固定資産 / 総資本－流動負債 ×100	80.8	77.1	74.4	資本及び固定負債の固定資産への投下に対する危険度判定指標 100%以下が望ましい

各比率は、判定指標による理想比率及び理想値を上回っており、良好な数値を示している。

(4) キャッシュ・フロー状況

キャッシュ・フローの状況は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

区　　分	30　年　度
1　業務活動によるキャッシュ・フロー	
	円
当年度純利益	367,811,737
減価償却費	644,299,648
固定資産除却費（現金支出を伴う除却費用を除く）	17,863,037
引当金の増減額（△は減少）	14,982,995
長期前受金戻入額	△ 414,700,244
受取利息	△ 1,891,776
支払利息	12,070,251
未収金の増減額（△は増加）	△ 54,929,034
未払金の増減額（△は減少）	19,868,075
たな卸資産の増減額（△は増加）	2,627,141
前受金、預り金の増減額（△は減少）	△ 23,057,280
前払費用の増減額（△は増加）	△ 1,460
その他業務活動による費用	662,742
小計	585,605,832
利息の受取額	1,891,776
利息の支払額	△ 12,070,251
業務活動によるキャッシュ・フロー	**575,427,357**
2　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 2,207,560,083
無形固定資産の取得による支出	△ 22,777,403
工事負担金の受入による収入	371,861,621
投資活動によるキャッシュ・フロー	**△ 1,858,475,865**
3　財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 87,929,104
建設改良費等の財源に充てるための企業債の借入による収入	1,400,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	**1,312,070,896**
資金増加額（又は減少額）	**29,022,388**
資金期首残高	**6,412,338,822**
資金期末残高	**6,441,361,210**

（注）業務活動によるキャッシュ・フローは間接法により作成している。

資金期首残高6,412,338,822円に資金増加額29,022,388円を加えた資金期末残高は6,441,361,210円である。

業務活動によるキャッシュ・フローは、水道事業の通常の業務活動の実施による資金の増減を表すもので、当年度純利益から減価償却費や長期前受金戻入額、引当金の増減などの資金の収支を伴わない収益と費用を控除し、未収金や未払金などの業務活動に係る資産と負債の増減を調整した結果、575,427,357円の資金増加となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表すもので、1,858,475,865円の資金減少となっている。これ

は工事負担金の受入により資金が増加し、一方、有形固定資産及び無形固定資産の取得により資金が減少したことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達による資金の増減を表すもので、1,312,070,896円の資金増加となっている。これは建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還により資金が減少し、一方、建設改良費等の財源に充てるための企業債の借入により資金が増加したことによるものである。

(5) 業　務　状　況

業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

業務実績比較表

区分			30年度	29年度	比較	
					増減	比率
給水区域内人口			111,285 人	110,739 人	546 人	0.5 %
給水世帯数			49,441 世帯	48,653 世帯	788 世帯	1.6
給水人口			110,308 人	109,762 人	546 人	0.5
普及率			99.1 %	99.1 %	0.0 ﾎﾟｲﾝﾄ	―
メーター取付件数			58,069 個	57,243 個	826 個	1.4
配水量	有効水量	有収水量	11,394,531 ㎥	11,479,982 ㎥	△ 85,451 ㎥	△ 0.7
		無収水量	112,766	114,916	△ 2,150	△ 1.9
		合計	11,507,297	11,594,898	△ 87,601	△ 0.8
	無効水量		336,313	307,802	28,511	9.3
	合計		11,843,610	11,902,700	△ 59,090	△ 0.5
有収率			96.2 %	96.4 %	△ 0.2 ﾎﾟｲﾝﾄ	―
1日最大配水量			36,010 ㎥	36,760 ㎥	△ 750 ㎥	△ 2.0
1日平均配水量			32,448	32,610	△ 162	△ 0.5

前年度に比べ、給水人口は546人（0.5%）の増加となり、メーター取付件数は826個（1.4%）の増加となった。また、普及率は99.1%である。

年間総配水量は11,843,610㎥で、前年度に比べ59,090㎥（0.5%）の減少である。

配水量の内訳は、有収水量11,394,531㎥、無収水量112,766㎥、無効水量336,313㎥で、有収率96.2%である。

月別配水量を前年度と比較すると、次表のとおりである。

月別配水量比較表　　（単位　千㎥）

区 分	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	計
30年度	973	998	997	1,043	986	962	1,008	973	1,014	1,000	906	984	11,844
29年度	976	1,015	994	1,053	981	972	1,011	982	1,019	1,004	908	988	11,903
差 引	△3	△17	3	△10	5	△10	△3	△9	△5	△4	△2	△4	△59

千葉県及び近隣市（北千葉広域水道企業団組織団体）の平成31年3月31日現在の１か月当たりの水道料金（20㎜口径）は、次表のとおりである。

県内水道料金比較表

区　　分	現行料金の改定施行日	基本料金（税込み）	従量料金（税込み）	20ミリメーターで19㎥使用の場合（税込み）
習志野市	平成17年６月１日	1,090.80 円	1㎥～10㎥　43.20 円 11　～30　105.84	2,475 円
松戸市	８年４月１日	10㎥まで 982.80	11　～20　172.80 21　～30　259.20	2,538
八千代市	昭和59年４月１日	1,479.60	1　～10　43.20 11　～20　81.00 21　～30　156.60	2,640
我孫子市	平成22年４月１日	5㎥まで 1,144.80	6　～10　23.76 11　～20　156.60 21　～30　204.12	2,673
流山市	24年９月１日	5㎥まで 1,436.40	5　～10　15.12 11　～20　151.20	2,872
柏市	18年４月１日	1,339.20	1　～10　64.80 11　～20　108.00 21　～30　167.40	2,959
野田市	21年４月１日	10㎥まで 1,998.00	11　～20　113.40 21　～40　194.40	3,018
千葉県	８年４月１日	961.20	1　～10　61.56 11　～20　162.00 21　～40　263.52	3,030

平成30年度決算におけるメーター口径20ミリメートルの年間延調定件数は、397,905件で、年間販売量は、7,472,154㎥のため、１件当たり１か月平均使用量は、18.8㎥である。

審　査　意　見

1　需給状況

本年度の水道販売量は1,139万5千㎥で、節水意識の浸透や節水機器の普及等により、前年度対比8万5千㎥（0.7%）減少している。

水源構成では、地下水揚水量は788万7千㎥で前年度対比3万6千㎥（0.5%）増加し、北千葉広域水道企業団からの受水量は424万2千㎥で前年度対比8万6千㎥（2.0%）減少している。

2　建設・設備投資状況

建設改良工事は、配水管布設工事等総延長4,086mを実施し、内訳は導水管854m及び配水管3,232mである。一方、布設替えにより2,878m減少したことから、平成30年度末の導水管、送水管及び配水管の総延長は31万5,640mとなっている。

また、建設改良費は30億5,817万5千円で、主に第1給水場更新・（仮称）第4給水場建設事業に起因して、前年度対比10億2,409万1千円（50.3%）の増加となっている。

3　経営状況（消費税等控除後）

本年度の水道事業会計は、営業収支において7,909万円の損失を計上したものの、営業外収支の利益4億4,690万2千円を加え、経常利益は3億6,781万2千円で前年度対比5,247万7千円（12.5%）の減益ではあるが、前年度に引き続き利益計上で、特別利益・特別損失はなく、純利益は、経常利益と同額の3億6,781万2千円で前年度対比5,285万9千円（12.6%）の減益となっている。

このうち、営業収益は販売量が減少したことに伴い、17億1,829万7千円で前年度対比1,148万2千円（0.7%）減少している。他方、営業費用は原水及び浄水費、配水及び給水費、総係費、減価償却費が増加したことから、17億9,738万7千円で前年度対比2,181万7千円（1.2%）増加し、費用が収益を上回り、営業損失は7,909万円で、前年度対比3,329万9千円（72.7%）の増となっている。

なお、営業損失は計上しているものの、近隣水道事業者との比較では、料金体系が低く維持され、老朽化施設等の更新がある中でも、純利益を計上していることから、水道事業の健全経営の観点と公営企業制度の制約を踏まえ、経営状況は適切であると認められる。

4　総括

本市の水道事業は、給水人口がやや増加しているものの、有収水量は節水意識の浸透や節水機器の普及等の影響を受け、減少傾向にあることから、慎重な需給見通しが必要と思料される。

習志野市水道事業中期経営計画（第３次：平成27年度～平成31年度）では、厳しい経営環境の中、低廉な料金水準の維持と今後の収支の見通しに基づき、安全・安定給水を継続するために改善すべき施設整備を最優先に位置付け、災害時対策等については、長期的な視点に立って計画的に整備を進め、健全財政に努めるとしている。

水道事業は、市民の快適な暮らしと住みよいまちづくりを支える基盤事業であることに鑑み、持続可能な健全経営を推進することが極めて肝要である。

このことから、公営企業の経営の基本原則である経済性を発揮し、経営の効率化・適正化をより一層推進されるよう要請するものである。